

年次学術講演会から全国大会へ

学術講演連絡委員会

年次学術講演会は昭和 12 年に京都で第 1 回を開いてから昨年の札幌の講演会まで 21 回を数える。講演数は第 1 回のときが 93 であったものが漸次増え、ここ数年間は次表のように急速な増加を示してきた。

	I 部門	II 部門	III 部門	IV 部門	計	会場
38 年	92	107	62	86	347	京都大学
39 年	82	111	90	110	393	東北大学
40 年	106	136	94	116	452	九州大学
41 年	155	167	134	160	616	北海道大学

このことは大学卒業生が急増し、技術革新といわれる今日、当然のことである、工学系の他の学会でも同様であり、また今後も増加傾向をたどることであろう。

従来のように土曜日の午後と日曜 1 日で 600 を超える論文の発表を行なうには発表時間が犠牲となり、この時間を増すとすると種々の困難が生ずる。昭和 39 年から一般報告 (General Report) 方式を他学会にさきがけてとり入れたのもこの問題に対処する一つの方法であった。

講演会の運営は以前から論議されてはいたが、41 年の北海道大会でいよいよ行き詰った感があり、理事会でも論議され、また学術講演連絡委員会でも、昨年はおまげらこの問題に焦点を合せて早急に結論を出すべく、かなりの頻度で委員会を開催し検討してきた。まず北海道大会で『総会および年次学術講演会に関するアンケート』用紙を配布して出席者の意見を求めた。大会参加者 1300 名に対して回答は 277 通で、率は悪かったが貴重な資料を得た (このアンケートの詳細と集約については本誌 51 巻 9 号を参照されたい)。

このアンケートの結果、比較的多数者の意見をまとめると、総会および年次講演会のやり方は大抵現状のままがいいが、年次講演会の会期を 2 日間とし、一般報告方式を採用、講演申込数を制限しない、1 題当りの時間をもっと長くしたいといったものであった。このアンケートの結果によって会期を 2 日とするためには、従来の土曜半日、日曜 1 日方式は断念し、大学の他の休みの時期をねらうよりない。大学の休みの時期としては 4 月上旬、9 月上旬、10 月中旬 (試験休み) を考えた。4 月案にはいろいろむづかしい問題が考えられ、9 月上旬は暑いのが欠点、10 月は最もいいが、大学によっては試験休

みのないところもあるので、それらの事情を考え、かつ従来秋に開催されていた支部講演会、シンポジウム等は別途解決するとして、9 月または 10 月を原則として支部の事情によって、2 日間年次学術講演会を開催することとした。

一方土木学会の総会は毎年 5 月末に開催して来たが、これは学会の会計年度が 3 月末となっており、決算は 2 ヶ月以内に総会の議決を得なければならないことが定款に定められており、事務手続きから 5 月末に開催せざるを得ない。

しかし年次講演会と総会を分離すると、どちらも寂しくなることは争えない。そこで従来の年次学術講演会のほかに総合講演会 1 日を加え (その内容は会長講演、特別講演、部門別の展望的な講演、PR 講演等とす) ほかに見学会、懇親会等の行事を従来通り行なって、土木学会全国大会という名称で会員および一般にアピールし、その盛り上りをはかることとした。

また総会は経費の節約も考えて毎年東京で開催することとし、総会の寂しくなるのを防ぐ方法は別に考えることとした。

41 年 10 月、本委員会から各支部宛に上記の総会と年次講演会を分離すること、年次講演会を含めて土木学会全国大会とし 9 月または 10 月各支部持ち回りで行なうこと等についての意見を求めたところ、大部分の支部が原則的に賛意を表された。10 月末に開かれた本委員会で支部からの意見を参考にして上記の案を再確認して、これを理事会の決定に待つこととした。理事会では昭和 41 年 11 月の会議で原案のとおり決定された。

(別掲の会告を参照されたい)

実施の時期については 42 年からは困難であり、中・四支部大会は従来どおりとし、そのつぎの中部支部での大会から実施することとなった。

つぎに全国大会を行なう 10 月は時期的にいい時期であるので、他の講演会やシンポジウムもこの時期を選ぶ傾向があるが、企画者は全国大会の決定の経緯をご考慮のうえ、開催時期を変更され全国大会にご協力下さるようお願いする次第である。

(文責・久保慶三郎)